平成　23　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　23　年　7　月　21　日作成

事務事業名	コード 29000	有料道路通行料割引交付事務	施策評価項目名	障害者(児)福祉の充実		
政策名	総合計画体系 0 2	豊かで生き活き安心・安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課
施策名	0 2	福祉の充実	所属係	障害担当	課長名	滝下　正男
基本事業名	0 3	障害者(児)福祉の充実			電話番号	0883-72-7610
					(内線)	134～138
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 1 / 目 4	障害者福祉費	法令根拠	なし		
事業期間	☐ 単年度のみ	☑ 単年度繰返 ↳(開始年度　18　4　～　)	☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳(　年度　～　年度　)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

〈事業の内容〉
全国有料道路事業者が統一的に実施する有料道路における障害者割引。
〈業務の内容〉
申請等受付及び確認・ETC利用の場合は証明書発行。
〈事業費の内訳〉
市は受付窓口であり、予算はない。

全体計画(期間限定複数年度のみ)　(単位;千円)

総投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計 (A)	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計 (B)	0
	トータルコスト(A)+(B)		0

1　現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

22年度実績(22年度に行った主な活動)
事務事業の概要と同様。

23年度計画(23年度に計画している主な活動)
事務事業の概要と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
三好市に在住している、身体・知的障害者・児。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
有料道路を利用するときに割引が受けられる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
通勤・通学・通院等のため有料道路を利用する障害者が、割引制度を利用することにより、住み慣れた地域や社会で豊かな自立生活が送れるよう、また社会参加ができるようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	申請受付件数	件
イ		
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	障害者数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	申請受付件数	件
イ		
ウ		

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(成行予測)	25年度(成行予測)	26 年度(成行予測)
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	50	80	45	45	45	45	45
		人件費計 (B)	千円	190	304	171	171	171	171	171
	トータルコスト(A)+(B)		千円	190	304	171	171	171	171	171
活動指標		ア	件	191	195	268	270	270	270	270
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	人	2,894	2,636	2,624	2,600	2,600	2,600	2,600
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	件	191	195	268	270	270	270	270
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア								
		イ								
		ウ								

事務事業名	有料道路通行料割引交付事務	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

全国の有料道路事業者が実施している障害者割義気制度に基づき、平成18年の合併時より、各支所で申請受付等の事務をしている。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

変わりなし。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

現在の割引制度では、登録できる自動車は障害者の方一人につき1台であるが、もっと柔軟に対応すべきだという声が何件かあった。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 制度に基づき、申請等の事務処理を行っている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 有料道路における障害者割引措置実施要領により、市の協力を得て実施することとしているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 有料道路における障害者割引措置実施要領により定められている。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 有料道路における障害者割引措置実施要領により定められている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 三好市での申請窓口が無くなると、市民が割引制度を利用できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 有料道路における障害者割引措置実施要領により定められている。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 有料道路における障害者割引措置実施要領により定められている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 有料道路における障害者割引措置実施要領により定められている。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 有料道路における障害者割引措置実施要領により定められている。

事務事業名	有料道路通行料割引交付事務	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

全国の有料道路事業者が実施している障害者割制度に基づき実施しているので、変更等はできない。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

全国の有料道路事業者が実施している制度であるので、今後もこの制度に基づき受付をしていく方向である。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策